琉球大学学術リポジトリ

戦時統制経済下の沖縄糖業

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学法文学部
	公開日: 2009-01-06
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 川平, 成雄, Kabira, Nario
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004369

戦時統制経済下の沖縄糖業

川　平　成　雄

1

本小論の課題は、沖縄のサトウキビ栽培・砂糖生産が戦時統制経済下にあって、どのような状況に置かれていたのか、このことを追究することにある[1]。

本論に入る前に、戦時統制経済の渦中である1939～40年時点での沖縄農業の姿を概観する。耕作面積別の農家戸数は、5反未満層＝55%、5反～1町未満層＝28%を占めており[2]、両層でおよそ8割余である。農家は零細規模でもって農業経営をおこなっていた。また農家の70%ちかくが自作農であった[3]。そして、農作業に男子の72%、女子の73%が集中し、それも庶民の生活資料としての甘藷の栽培、換金作目としてのサトウキビ栽培を軸としていた[4]。ついで含蜜糖生産を主とした工業に男女とも6%が従事している。試みに、1936年と40年の男女労働力の推移をみれば、男子は減少、女子は逆に増加であった[5]。戦時統制経済下にあって軍需産業あるいは兵力の動員は、男子を中心とするなかで展開されるが、これを補完する役割を担ったのが女子であったことを意味する。女子は農作業のみならず、家事・育児にもかかわり、戦時統制経済を支える重要な位置を占めていたのである[6]。

2

このような状況下に置かれていた沖縄農業であったが、糖業はどのようなものであったのか、その問題に触れてみたい。

沖縄県庁側は、日中戦争勃発後の1937（昭和12）年9月27日に砂糖販売統制機関としての沖縄砂糖販売改善協会を組織し、同年9月30日には沖縄

糖業統制協会を設立、さらに同年11月22日には「含蜜糖生産ノ生産調節ヲ図リ分蜜糖原料甘蔗ノ搬入ヲ奨励スル為メ」の糖業統制事業助成規定を制定する(7)。このような施策を講じるなかでの沖縄糖業は、どのような展開をみたのであろうか。

表１にみるように、サトウキビの作付面積は１万5000町歩水準を維持し、

表１　製糖用サトウキビの作付け面積・収穫高・価額の推移

単位：町・百万斤・千円（％）

種別／年期	作付面積	収穫高		価額
		自家製糖分	販売分	
1935年期	15,577	1,237(78.6)	337(21.4)	8,706
1936年期	15,079	982(72.6)	370(27.4)	10,188
1937年期	14,947	959(70.2)	395(29.2)	10,523
1938年期	15,204	1,340(74.2)	467(25.8)	14,090
1939年期	14,904	1,064(70.7)	441(29.3)	13,322

〔備考〕『沖縄県統計書』より作成。

価額は収穫高に照応するかたちで変動する。注目すべきは、サトウキビ収穫高の自家製糖分と販売分の割合である。収穫高のうち７割を生産農家みずからの手によって処理し、残りの３割を分蜜糖製糖工場へ売却することである。このことが製糖工場側をして「沖縄の製糖事業が当時台湾その他の蔗作地に比し著しく異っていた点は、……甘蔗原料高は別として、分蜜工場の原料採取区域制の定めがなく、農民の自家製糖が許容されていた点であり、分蜜糖業不振の諸因は主としてこの点に胚胎するものであった。即ち、農家の自由製糖の結果は、分蜜工場としては農家の製糖採算を基準として高値に甘蔗の買収を余儀なくされる不利があったのみならず、適時植付、標準品種改良の実施難、又黒糖製造期間における肥培管理を顧みる余裕なく、不良茎の搬入、未熟茎や過熟茎の搬入防止、並びに刈取後短期間運搬『ケーン・コントロール』による新鮮甘蔗の搬入励行等科学的収穫方法の実行難、原料搬入の不円滑による計画的工場管理が不可能であったこと等が不振の原因であっ

たようである。」[8] と嘆かせた最大の要因であった。この生産農家みずからによるサトウキビの吸収こそが、**表2**にみられるような含蜜糖の7割、分蜜糖の3割という、砂糖生産高にも反映することになるのである。

表2　砂糖生産高の推移

単位：1,000斤（%）

種別 / 年期	含蜜糖	分蜜糖	計
1936年期	123,842 (74.2)	43,015 (25.8)	166,858 (100.0)
1937年期	90,784 (69.6)	39,630 (30.4)	130,414 (100.0)
1938年期	95,268 (66.6)	47,718 (33.4)	142,986 (100.0)
1939年期	144,832 (71.1)	58,829 (28.9)	203,662 (100.0)

〔備考〕沖縄県農会編『糖業彙報』第4号より作成。

ところで、1937年、農林省技手・西崎直満は、沖縄県糖業統制協会で「糖業特別助成と沖縄県糖業統制」と題した講演をおこなっている[9]。そのなかで「統制事業の根本は生産甘蔗の消化を統制して黒糖の生産を適当の数量に調節することにあるのであります。統制の効果は次の通であります。黒糖の値段を成る丈け高く保ちて農家の利益を多くすること。黒糖の値段の高くなる丈け、夫れ丈け分蜜糖原料甘蔗の値段も高くなり農家が利益すること。……糖業統制事業は決して分蜜糖業の為めのみのもので無く、農家の利益の増進が統制の唯一の目的であるのであります。従て此の統制事業は農家自身の利益の為めに農家自身が自発的に、自ら進んで組織すべき性質のものであります。又其の運営も農家は自らの利益の為に進んで黒糖値段を高くする目的にて黒糖の生産高を調節し自ら進んで適当量の甘蔗を分蜜糖原料として搬入することにせねばならぬのであります。」[10] と訴えるのであるが、農家は、依然として、収穫したサトウキビをみずからの手によって処理するのであった。かつて筆者は松田賀孝教授との共著論文のなかで「サトウキビ栽培および砂糖生産は、零細な規模ながら、ともかくも土地および農具の生産手段を自から所有する農家の家族労働によってなされていること、……サトウキビ

栽培および砂糖生産に従事する農民にとって自己およびその家族の生存に必用な、換言すれば家族労働の再生産に必用な生活資料の確保が最小限要求されること」[11] と指摘したが、このことは戦時統制経済下にあってもいささかも変わることがなかったのである。この点を分蜜糖製糖工場側、農林省の技手でさえもが深く考慮することなしに、農家のサトウキビ販売の少なさにたいして苦言を呈することは認識の甘さというほかはない。

では、農家は、収穫したサトウキビをどのような「場」で処理し、砂糖を製造していたのであろうか。それは、**表３**にみるように、馬・牛の畜力を

表３　製糖場の推移

単位：箇所

種別	在来式		改良式		
	搾汁鉄車		動力		
年期	畜力	水力	蒸気	石油	吸入瓦斯
1935年期	4,300	27	12	101	13
1936年期	4,278	24	9	126	10
1937年期	4,044	22	12	151	11
1938年期	3,653	22	14	156	12

〔備考〕沖縄県農会編『糖業彙報』第４号より作成。

主な動力源とする在来式製糖場ならびに石油燃料を主な動力源とする改良式製糖場においてであった。戦時統制経済が本格化するにつれて在来式製糖場は減少を示し、改良式製糖場は増加の傾向をみる。この動きを助長したのが「沖縄県振興計画」[12] 諸事業費のなかの糖業費の増大であった[13]。糖業費は、日中戦争勃発までは、閣議決定額の30～40％しか投下されなかった。ところが、1938年＝131％、39年＝140％、40年＝168％、41年＝148％、42年＝163％と閣議決定額を超え、改良式製糖場も増加をみる。しかし、一転して、43年には84％となる。そこに、民衆の生活物資の確保を犠牲にしてでも、戦争をあくまでも遂行しようとする中央政府の姿勢が読み取れる。

在来式製糖場は、減少したとはいえ、農家はそれを基盤として砂糖を製造

する。では、農家はどれほどの規模の砂糖生産をおこなっていたのであろうか。表４から確認できるように、生産規模としては「10～20挺未満層」が

表４　含蜜糖生産規模別製糖戸数の推移

単位：箇所（％）

	５挺未満	５～10挺未満	10～20挺未満	20～30挺未満	30～40挺未満	40～50挺未満	50～60挺未満	60～70挺未満	70～80挺未満	90～100挺未満	100挺以上	計
1935年期	7,717(16.1)	9,598(20.0)	11,497(23.9)	7,634(15.9)	4,589(9.6)	1,535(3.2)	990(2.1)	604(1.3)	2,641(5.5)	278(0.6)	543(1.1)	48,049(100.0)
1936年期	8,207(18.1)	10,266(22.6)	12,315(27.2)	6,647(14.7)	3,546(7.8)	963(2.1)	574(1.3)	345(0.8)	1,880(4.1)	150(0.3)	216(0.5)	45,331(100.0)
1937年期	7,727(17.2)	9,852(22.0)	11,821(26.4)	6,667(14.9)	3,839(8.6)	1,122(2.5)	666(1.5)	359(0.8)	2,073(4.6)	160(0.4)	278(0.6)	44,795(100.0)
1938年期	6,228(13.5)	8,250(17.9)	10,592(23.0)	7,214(15.7)	4,855(10.5)	2,051(4.5)	1,267(2.8)	801(1.7)	2,941(6.4)	407(0.9)	834(1.8)	46,039(100.0)
1939年期	7,704(17.4)	9,001(20.4)	10,929(24.7)	6,775(15.3)	4,090(9.3)	1,287(2.9)	809(1.8)	517(1.2)	2,159(4.9)	251(0.6)	383(0.9)	44,203(100.0)

〔備考〕『沖縄県統計書』より作成。

およそ３割、ついで「５～10挺未満層」が２割、製糖戸数の約50％が両層に集中している。どれほどの砂糖を作れば農家生活を維持・継続しえたのかは知り難いが、この両層こそ、収穫したサトウキビをみずから処理し、砂糖を製造していた沖縄農家の標準的な「層」であったとおもわれる。そしてつぎの点も戦時統制経済下の沖縄におけるサトウキビ栽培・砂糖生産をみるうえで重要なものとなろう。すなわち、沖縄の農家は「古くから相互組織の製糖組があり……作業は『ユヒ』で以て輪番に砂糖製造をなしていたのである

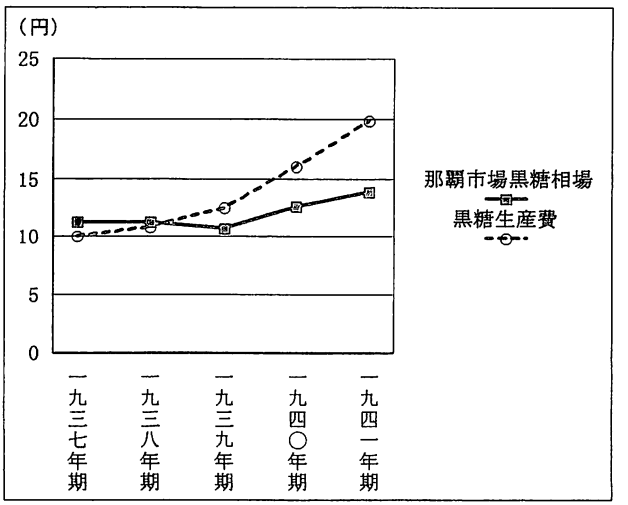
が、其の他の農作業には組織的な共同作業の行はれたものは少かった。……事変の長期化に依り、農村事情に急激な変化を見た結果、先づ男女青年層が躍起し、応召家族の労力奉仕を始めとし、或は朝起作業に依り、労力不足せる農家の仕事をなす」[14] ことによって生活の基盤を確保すること、これである。

このようななか、1941（昭和16）年５月、全購販連資材部は「国策」に貢献するという立場から『沖縄黒糖〔価格〕』を発行し、そのなかで「沖縄県に於ける生産費問題」を取り上げ、「黒糖は一般砂糖と異り零細農民が原料甘蔗の育成より、其の収穫、更に黒糖の生産迄、自己の負担を以て、自己の労力を以て製造するのである。この間、風害、潮害、旱害等と戦い、其の生産に要する物資の入手に悩み、更に資本の関係上、必用物資を充分に手当て致し難き事情もあり、表面は九・一八価格或は公定、協定等の価格に決定されて居るとは言へ、減量或は実質の低下等により生産費の高騰を示して居る実情にある。」[15] と訴え、また農家は「自己の負担を以て、自己の労力を以て」砂糖を製造するのであるが、近年にいたって生産費の高騰がみられるとする。**図１**は、黒糖100斤当たりの生産費と那覇市場における黒糖相場を示したものである。確かに、日中戦争の勃発を契機に生産費は相場を大きく上回るようになるのが確認できる。全購販連資材部の試算によれば、生産費の高騰のなかで、増加の著しいのは労賃部分であった。労賃の高騰は「国家労働不足の為県外よりの労働者募集激しく、且つ、その方が住民としても経済上有利なる為従来低給にて甘んじて居た労働農家の県外への流出繁く、為に県内労働の吊り上げを来したものと言われる。」[16] と、その理由を述べる。このような黒糖生産費が相場を上回る、という異常な状況は、戦時統制経済の限界を物語る以外の何ものでもなかったのであった。

以上のような黒糖をめぐる生産面の動きのなかで、1941（昭和16）年１月11日、時の農林大臣石黒忠篤[17] は「黒糖集荷統制」[18] を発令し、黒糖の流通面での統制を図る。発令した主旨について、「黒糖は一般砂糖と其の生

産の事情が異り個々の農家の小規模生産であり又取引の事情性質も分蜜糖と異り居る為今年迄配給統制外にありたるも事変の進展と共に物資の配給及消費規制統制が強化せられ来り、今回黒糖をも配給統制に入れること丶なり夫れに関連し黒糖は他の分蜜の如く大会社の大量生産に非ざる為集荷の統制を行はなければ適正にして而も円滑なる供出が行はれない。仍て今回本県に黒糖集荷統制が実施された。」[19] とする。また、「黒糖集荷統制の特点」とし

図１　那覇市場黒糖相場と黒糖生産費の推移（百斤当）



〔備考〕全購連資材部『沖縄黒糖〔価格〕』昭和16年５月，より作成。

ては、「県内の黒糖取扱業者に無用の競争と摩擦を除去す」・「黒糖の値段が一定され適正円滑なる供出を為さしめる組織となる」・「輸送配給其の他に付て計画上の便宜が良くなり国家的に見て総ての合理化が行はれる」・「配給公平と円滑化が行はれる」[20] と。黒糖の集荷統制は、黒糖生産者や黒糖取り扱い業者の利益になると強調するのであるが、実は、「国家的に見て総ての合理化」を図ることに重きを置いた政策にほかならず、「配給統制外」にあった黒糖を、それも庶民にとっての生活物資である黒糖を「集荷統制」

すること自体、戦時統制経済の破綻を暗示するものであった。

3

このような農家の砂糖生産を取り巻く状況のなかで，1943（昭和18）年４月、沖縄県・分蜜糖工場側は、あくまでも「戦争」を遂行する中央政府側の「国策ニ順応スル」するかたちで糖業の再編についての計画を策定する。策定の趣旨は、「近時時局ノ進展ニ伴ヒ生産資材ノ高騰労力畜力ノ払底並ニ輸送力ノ窮屈等ヨリシテ糖業ハ特ニ不利トナリ現状ヲ以テ推移センカ今後糖業ノ維持経営ハ極メテ困難ヲ予想セラルル実情ニアリ然シナガラ甘蔗作ハ本県基本産業ノ一ニシテ本県ノ気候風土ハ固ヨリ輪作関係並ニ畜産其他農家経営ヨリシテ欠クベカラザル重要性ヲ有シ仮令糖価安ノ不況情勢ニ遭遇スルト雖モ蔗作ヲ継続セザル可カラザル実情ニアリ、サレバ甘蔗ノ用途ヲ従来ノ砂糖原料ニ止メズ更ニ高度加工ニ依ル利益ヲ以テ維持経営スベク本県業ヲ左記ノ通リ漸次国策ニ順応スル他工業ニ転換セムトス」[21] ることにあったが、具体的にはつぎのようなものである。

一、現在（昭和十七、八年期）ノ甘蔗栽培面積一二、七〇〇町（収穫面積九、八〇〇町）ヲ維持セシムルコト

二、改良共同製糖場ハ分蜜及ブタノール区域確立ノ関係上一部移動調整ヲ行フコト

三、在来製糖場ハ速ニ改良共同製糖場ニ置キ換エ止ムヲ得ザル地域ノミ残存セシメ分蜜及ブタノール区域ノ分ハ之ヲ廃止セシムルコト

四、沖糖ノ分蜜工場ハ一部県内消費糖生産工場ノミヲ残シ他ハブタノール工場ニ転換セシムルコト

五、沖糖及寿屋ノブタノール工場ハ其ノ原料ヲ甘蔗、黒糖（糖水ヲ含ム）甘蔗トシ将来ブタノール、エタノール、及アセトン一万屯ヲ生産セシメントス

この糖業の再編についての計画を示したのが**表５**である。サトウキビ収

穫高は一定の水準に保ちながら、分蜜糖工場への原料サトウキビの搬入を減少させ、残余のサトウキビを「航空揮発油の代用として、アルコールをつくる為」[22] のブタノール生産に振り向ける一方、他方で含蜜糖生産に大幅な変革を迫るものであった。加えて分蜜糖工場を漸次ブタノール工場へ切り替えていく、という再編計画であった。

それでは、ブタノール工場建設はどのような脈路をたどったのであろうか。この点について、「大正七年沖縄製糖株式会社の前進であった台南製糖株式

表５　糖業の再編計画

種別／年次	甘蔗収穫面積	同収穫高	分蜜糖原料甘蔗	ブタノール原料 沖糖社 甘蔗	ブタノール原料 寿屋 甘蔗	ブタノール原料 寿屋 黒糖	含蜜糖原料 改良製糖場	含蜜糖原料 在来製糖場	分蜜糖生産高
	町	千斤	千斤	千斤	千斤	千斤	千斤	千斤	千斤
1937年期	114	867,255	294,762				208,139	364,354	34,448
	(100.0)	(100.0)	(100.0)				(100.0)	(100.0)	(100.0)
1944年期	96	808,010	302,293		56,846	36,394	268,278	180,593	35,066
	(83.6)	(93.2)	(102.6)				(128.9)	(49.6)	(101.8)
1945年期	96	808,010	214,480	73,445	80,332	38,932	283,544	156,209	24,880
	(83.6)	(93.2)	(72.8)				(136.2)	(42.9)	(72.2)
1946年期	96	808,010	135,286	160,239	80,332	40,393	290,903	141,250	15,693
	(83.6)	(93.2)	(45.9)				(139.8)	(38.8)	(45.6)
1947年期	96	808,010	60,000	265,456	91,445	41,413	296,651	94,458	7,000
	(83.6)	(93.2)	(20.4)				(142.5)	(25.9)	(20.3)

種別／年次	ブタノール生産高 沖糖社	ブタノール生産高 寿屋	含蜜糖生産高 改良式	含蜜糖生産高 在来式	分蜜工場	ブタノール工場	含蜜糖製糖場数 改良式	含蜜糖製糖場数 在来式
	屯	屯	千斤	千斤				
1937年期			26,018	35,357	4	167	167	3,123
			(100.0)	(100.0)				
1944年期		7,000	34,335	18,059	4	1	165	1,392
			(132.0)	(51.1)				
1945年期	1,428	7,869	36,311	15,621	3	2	165	1,170
			(139.6)	(44.2)				
1946年期	3,115	8,106	37,268	14,125	2	3	165	1,076
			(143.2)	(39.9)				
1947年期	5,160	8,487	37,967	9,446	1	4	165	605
			(145.9)	(26.7)				

原注　1）　ブタノール生産高ハエタノール及アセトンヲ含ムソルベント量トス

　　2）　ブタノール歩留ハ甘蔗ニ対シ三％　黒糖ニ対シ二七％トス

〔備考〕『沖縄県史料　昭和十八年知事事務引継書類』近代１　,573～576頁より作成。

会社に入社して以来三十有余年、東京にあって営業の衝にあたり、会社と運命を共にしてきた」渡辺賢三はつぎのように述べる[23]。

……太平洋戦争が激烈の度を加え、決戦態勢が強化されて、沖縄糖業の苦難が萌芽えて来た昭和十八年頃には、時局下の沖縄における製糖によって会社を運営することは到底不可能な情勢であったことは已むを得ないことではあるが、当時時局が軍需方面への転換を要請するときに当たり、株式会社寿屋（社長鳥井信次郎）の経営にて、沖縄にブタノール工場が竣工し、その原料として会社の製造する砂糖が嘱目され、ここにおいて株式会社寿屋社長鳥井信次郎氏が日本興業銀行所有株四九、九二九株を肩代わりして、昭和十九年六月沖縄製糖株式会社々長に就任し、会社の経営は日本興業銀行の手を離れて、鳥井氏に移るに到ったのである。／戦局が愈ゝ米軍の沖縄上陸を示唆するかに見えた現地においては、折角の軍需転換計画事業を遂行し得ないままに、沖縄があの苛烈なる戦場と化し去ってその目的をも達し得ず、四つの分蜜糖工場と一つの製酒工場とを失って事実上の破滅となり終戦を迎えたのは思っても残念な極みである。

中央政府は、戦争を遂行するのに必須な諸物資を、それもその「代用」物資を国内で確保する以外に術はなく、あらゆる手を尽くすのであった。

このような状況のなかの1944（昭和19）年８月23日、東条英機軍事内閣を引き継いだ小磯国昭は、地方長官会議の席上、訓辞を垂れる[24]。訓辞の柱は、「時局下当面ノ急務」・「国体護持」・「生産ノ急速増強」・「国土防衛」・「庶政執務ノ刷新」にあった。なかでも「生産ノ増強」は急務であるとし、「軍需トシテノ船舶、兵器、弾薬、器具、就中航空機」の制作が「第一線将兵希望ノ点ニタッセシムル」ようにすることこそ「銃後ノ責務」であると力説する。「食糧ニ於テ」然り。あくまでも「只非道米英ノ迫害ニ対シ現大東亜戦争ヲ勝抜ク一筋丈ニ存シテ居ル」とするものであった。

地方長官会議を引き継ぐかたちで、９月には沖縄市町村長会議が開催され、泉守紀知事の訓示、内政部長、経済部長の説示があった[25]。席上、経済部長は、「食糧非常態勢ノ確立」・「用材及ビ薪炭ノ増産」・「畜産ノ問

題」を取り上げ、「食糧増産ノ面ニ於テ最モ緊急ニシテ重要ナルハ甘蔗ト蔬菜ノ大増産デアリマス。……県ニ於テハ時局ノ進展ニ伴フ食糧第一主義ノ下ニ甘蔗作面積ノ漸減ニ依ル甘藷ノ増産ヲ図」るのが緊要であるとし、最後に「県民各層ニ『時』ノ認識ヲ徹底セシメ『大和一致』ノ大号令下只々滅私御尽瘁ヲ願ッテ已マナイ次第デアリマス。」と訴えるが、まっていたのは沖縄戦へと連なる道であった。

注

（１）本小論は、「戦時統制経済下における沖縄経済の変容」（琉球大学法文学部『経済研究』第52号）、「戦時統制経済政策のなかの沖縄農家」（琉球大学法文学部『経済研究』第53号）と一連のものである。

（２）『沖縄県史』別巻，付録10の15。

（３）中江淳一は「沖縄県『土地整理』と商品生産農業の展開」のなかで、「『土地整理』を通して成立しきった農民像は、一応『零細農耕自作農』ということができる。明治末期から大正期そして昭和の敗戦にいたるまで、幾多の経済変動や生産力の発展にもかかわらず、この農民像は、経済的範疇として固定化せしめられる。」（『土地制度史学』第64号、47頁）と指摘するが、この沖縄の農民像は、戦時統制経済下にあっても、基本的には変わらないのであった。

（４）・（５）具体的な数値に関しては、注（１）の拙稿前者。

（６）この点については、拙稿「戦前沖縄の農家労働力の一断面」（琉球大学法文学部『経済研究』第48号）を参照。

つぎのような把握の仕方もみられる。それは1939（昭和14）年に帝国農会によって編集・発刊された『時局下農業経営及び農家経済の動向』（昭和書房）――帝国農会がこの資料を編集・発刊した目的は、つぎの点にあった。すなわち、戦時統制経済は、「国民経済全般にわたる編成替え」を「強行」するのであるが、農業経営および農家経済もこれに照応するかたちで「改革と修正」を余儀なくされる。この「改革と修正」を有効ならしめるには、地方の特性を把握することこそ「緊要」とするものである。―― に収録されている沖縄県農会技師・神谷清次郎執筆の「沖縄県農業の特殊性と時局下の諸問題」である。神谷は、当時の沖縄の農業を取り巻く情勢についておそらくは良く知っていたであろうと思われる。それは『沖縄県農会報』に不断に寄稿して農家にいろいろな提言をおこなっていることからも窺い知れる。神谷は、「沖縄農業の特殊性」として、「全国類例のない過小農経営」で、「耕地狭小と人口過剰の一言につきる」と指摘する。日中戦争後の人口動態をみれば、応召・入営による大量

の労働力の流出を含め「軍需工業、平和産業方面の需要多く尚且つ賃金高のため中農層殊に男子の県外出稼に出るものは寧ろ増加の傾向」にあり、農業労働力については、労働力の流出があったにもかかわらず、「県全体を通じて見た場合労力は大して不足なく、農産物増産計画遂行上労働力不足の不安は現在に於てはない様に考えられる。」とし、その理由として「一戸当耕作反別の狭小なる点にもあるが、時局下に於ける農村の極度の緊張に依る労働強化と作業の共同化に依る能率増進の結果が相俟って農作業に支障なからしめているのである。」とする。懸念すべきは「農業用物資の配給」にかかわることであり、肥料、そして砂糖や蔬菜の箱詰め用釘の不足、とくに砂糖樽は高騰のため「円滑な配給が出来ず、切符制を施行し経済警察の活動さへ見たのであるが、農民は樽を購入することが出来ず、最盛期にもかゝわらず砂糖製造を中止せねばならぬ製糖場が続出し、製糖期も遅延し少なからず損失を蒙ったのである。」と、砂糖製造農家の深刻な樽不足の状況を述べる。「一般物価と農産物価」をみれば、日中戦争による物価高の波は沖縄県にも押し寄せているものの、「本県農村は、砂糖、甘藷を生産し、米を始めとし麦類、味噌以外の調味料の如き飲食物に到る迄購入し居るのであるから砂糖以外の物価の昂騰は本県農家経済を益々困難ならしめ」ている状況で、諸物価の高騰と砂糖価格の下落が農民生活を窮迫に追い込んでいるが、反面、蔬菜類の移出増、牛の移出増、馬の徴発補充、山羊皮および豚皮の軍需供出は、農家経済にある程度の潤いを与えている。このように神谷は、日中戦争後の沖縄を取り巻く状況を述べるなかで、「事変下に於ける人心の緊張は農作業に支障を来す様な事もなく順調に行われつゝある事は本県農業経営上に大きな暗示を与えた」のである、との結論を導く。この神谷の沖縄農業を取り巻く評価の仕方は、時の政府に迎合するかたちでなされている以外のなにものでもないことが読み取れる。なぜなら戦時統制経済は「農作物に支障を来」し、「人心の緊張」を強めることが根底にあるからである。

（７）沖縄県農会編『糖業彙報』第４号所収の「沖縄糖業年譜」を参照。

「糖業統制事業助成規定」の主な条項はつぎのとおりである。

第一条　農業経営ノ合理化ヲ期スル目的ヲ以テ含蜜糖ノ生産調節ヲ図リ分蜜原料ノ搬入ヲ奨励スル為本規定ニ依リ毎年度予算ノ範囲内ニ於テ助成金ヲ交付ス

第二条　助成金ハ糖業統制ニ要スル組合団体ノ経費及分蜜糖原料搬入高ニ対シ之ヲ交付ス

第六条　知事ハ糖業統制事業ヲ行フ組合団体ニ対シ分蜜糖原料甘蔗ノ搬入数量ヲ定メ又ハ糖業統制上ノ必用ナル命令ヲ発スルコトアルベシ

（『沖縄県史料』近代２，687頁）

（８）渡辺賢三『近代砂糖論叢』（昭和33年）、241～242頁。

（９）沖縄県糖業統制協会　農林省技手・西崎直満述「糖業特別助成と沖縄県糖業統制」（沖縄県立図書館『山下文庫』所蔵）。

（10）同前。

（11）松田賀孝・川平成雄「昭和恐慌期沖縄県の産業構造について」（琉球大学法文学部『経済研究』第37号）35頁。

（12）沖縄経済は、第一次大戦後の反動恐慌から昭和恐慌にいたる「慢性的」な不況過程のなかで困窮の底にあった。「国」は、「疲弊」した状況に置かれている沖縄経済を「救済」し、含蜜糖生産と分蜜糖生産との「均衡的展開」を軸とした『沖縄県振興計画』を1933年から実施する。この『計画』は、15年間にわたる長期的なものであったが、戦時統制経済政策にからみとられる形で1938年以降、形骸化する。

（13）『沖縄県振興計画』に関しての「国庫」からの沖縄県にたいする具体的な投下額については、拙稿「戦時経済統制経済下に沖縄経済の変容」（琉球大学法文学部『経済研究』第52号）を参照。

（14）神谷清次郎「沖縄県農業の特殊性と時局下の諸問題」（帝国農会編『時局下農業経営及び農家経済の動向』昭和書房、昭和14年、所収）423頁。

沖縄におけるユイの歴史とその意義を捉えるうえで、安良城盛昭「ユイの歴史的性格とその現代的意義」（『新・沖縄史論』沖縄タイムス社、1980年）は示唆に富んでいる。

(15) 全購販連資材部『沖縄黒糖〔価格〕』昭和16年５月（沖縄県立図書館『山下文庫』所蔵）、１～２頁。

(16) 同前、６頁。

(17) 石黒忠篤は、奇しくも『沖縄県振興計画』を検討する「沖縄県振興計画調査会」の委員の一人であった。

(18) 保証責任沖縄県信用販売購買利用組合連合会『黒糖集荷解説』昭和16年１月（沖縄県立図書館『山下文庫』所蔵）。

(19) 同前。

(20) 同前。

(21)『沖縄県史料　昭和十八年知事事務引継書類』近代１，573頁。

(22) 田中申一『日本戦争経済秘史－十五年戦争下における物資動員計画の概要』（株式会社コンピュータ・エージ社、1975年）583頁。

(23) 渡辺賢三『近代砂糖論叢』（昭和33年）227頁。

(24)「昭和19年８月　地方長官会議ニ於ケル内閣総理大臣訓示要旨」（沖縄県立図書館『山下文庫』所蔵）。

(25)「昭和19年９月　市町村長会議ニ於ケル知事訓示並各部長説示」（沖縄県立図書館『山下文庫』所蔵）。